

環境福祉経済委員会先進地視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

平成30年7月20日

光市議会議長 木村信秀様

光市環境福祉経済委員会

委員長 森戸 芳史

副委員長 萬谷 竹彦

委員 磯部 登志恵 (副議長)

委員 大田 敏司

委員 岸本 隆雄

委員 笹井 琢

委員 土橋 啓義

委員 西村 憲治

随 行 寺尾 貴志 (事務局)

記

- 1 研修年月日 平成30年5月23日(水)～25日(金)
- 2 視 察 先 鹿児島県大島郡伊仙町、鹿児島市
- 3 調査結果等 別紙のとおり(資料含む)

環境福祉経済委員会先進地視察調査結果

○鹿児島県大島郡伊仙町（人口6,752人、面積62.7km²）

- 1 日 時：平成30年5月21日（木）9時30分～11時30分
- 2 調査事項：子育て支援と合計特殊出生率日本一のまちづくりについて
- 3 内容

本委員会では平成29年度、30年度の年間テーマとして「子育て支援の充実や子どもの総合支援」を掲げ、所管との勉強会を行ってきた。

本市は、母乳育児率が約70%（全国平均は約30%）近くになることに着目し、すべての子どもたちが父母や地域の愛情に包まれ、すこやかに暮らせるよう全国でも類まれな「おっばい都市宣言」を行い、相談体制のワンストップ化や財政的支援、地域ぐるみの育成、教育支援など子どもたちのための様々な施策を推し進めて来た。これまでの委員会調査でも政策的には充実していることを確認したところであるが、合計特殊出生率は直近調査では1.6（全国1.41、山口県1.52）と全国的にも抜きん出ているというわけでもない。

そこでどのようにすれば安心して子どもが産み育てられる環境づくりが出来るのか、全国一の合計特殊出生率2.81を誇る伊仙町の取組を視察した。

○伊仙町子育て支援の概要

母子保健事業（妊産婦）

母子健康手帳の発行、母子相談日（月1回）、牛乳券の発行、妊婦健診
マタニティ教室（年4回）、産婦健診（年6回）

NPOがじゅまるの家との連携

胎児超音波の体験、助産師・保健師による相談対応、家庭訪問型支援

その他

不妊治療旅費一部支給事業（本土へ）、ハイリスク妊産婦旅費助成事業、未熟児養育医療

母子保健事業（乳幼児）

新生児全戸訪問、未熟児訪問指導、3～4か月児健診（年6回）、6～7ヶ月児健診（年6回）、9～11ヶ月健診 1歳6ヶ月健診（年4回）、2歳児歯科健診（年4回）、2歳6ヶ月歯科健診（年4回）、3歳児健診（年4回）、5歳児歯科健診（年2回）、乳幼児精密健診、子育てサロン（月1回）、スマイル親子教室（月1回）、乳幼児訪問指導、予防接種

放課後わくわくクラブ

月～金（15：30～17：00）、対象小学1年から3年生に1時間の勉強タイムと1時間の体験活動（運動と食育）

その他の支援策

子育て支援金（第1子5万円第2子10万円第3子以上出産で10万円）、敬老祝い金を減額し子育て支援金に充当、徳之島3町産科医確保支援事業

○子育て世代へのアンケート結果

平成22年伊仙町保健センター調査によれば、「子宝と言われる要因は」との問いに、

親や兄弟、友人、近所の人など子育てを支援する人がいるが48.5%、

子どもが多くても何とかやっていけると思うが44.1%

子どもは宝なので地域で育てるといった考えがあるが41.6%

子どもは多い方がいいという考えが地域にあるが35%

など施設や支援策以上に子育てへの理解や協力、多子が当たり前だという結果となっている。

奄美長寿子宝フェスタでのアンケートによれば、「徳之島の子育てではどのような人、環境、習慣が子育てを支えていると感じますか」との問いに

親や友だちが支えてくれる、親が近くにいるという環境、地域の人との人間関係がよい、親せきや近所の知り合いが面倒を見てくれる、職場の理解が得られやすいなどが挙げられた。

○伊仙町が合計特殊出生率全国1位となる要因

1 子は宝 古くからの教えで皆で見守り支援

＊平成24年に徳之島空港を徳之島子宝空港に変更

平成25年に奄美群島市町村会で「長寿・子宝」宣言

2 高い地域力 地区公民館での合同祝など

3 共助の仕組み 地域や家族ぐるみでの支援網の充実

4 公的サービス 幼保園、放課後児童クラブなど

<主な質疑を抜粋>

問 子宝空港の名前の由来（出生率の高さでそのような名前になったのか。）

答 徳之島は、全国的にも合計特殊出生率が高い島であり、子宝をPRするために、現在の空港名となっている。

問 他市町村より出生率が高い背景は。

答 「子は宝」と昔から語り継がれてきており、子育てし易い環境が整っていることが要因と思われる。

問 出生率について、意識的な背景はあるのか。

答 子育てし易い環境が整っていることが背景にある。例えば、共働き世帯のお子さんを友人や御近所さんが保育園に迎えに行くなど、地域で子どもを見守る文化が受け継がれている。

仕事も含めて経済的な見通しを立てて、出産育児を考えるというよりは、悲観はせずに、何とかなるという前向きな考えを持っている傾向が強いと思われる。この背景には、親や祖父母、親戚・友人などが周辺で生活していることもあり、経済的支援も含めて精神的支えになっている点も挙げられる。都会では、経済的理由を挙げ、出産育児に躊躇する傾向が強いようであるが、本町においては、経済的収入と出産育児が必ずしも関連している訳ではない。子育てに対する職場や周囲の理解が得やすいことが、結果として子育てに適した環境を作り出していることも要因と考える。

問 子育て支援策。

・どのような施策を実施しているのか。

答 母子栄養強化事業（牛乳券の発行）を行なうことで、出産・育児中の母親と面会することができるため、母子の状態を確認する貴重な役割を担っている。

・また、いつから実施しているのか。

答 国が当時進めていた母子栄養強化事業から継続して行っている。国から補助が打ち切られた後も町独自の事業として継続中。※年度については、不明。

問 島民の雇用先。（主なもの：例．農業・漁業・建築・公務員等々）

答 農業が中心となっているが、専業農家よりも、兼業農家が多い。会社勤めしながら、農業に携わり、収入を得ている世帯が多数を占めている。

問 島民同士の仲間意識は。（つきあいの程度等）

答 出産祝い、小学校入学祝い、成人祝いは各家庭でほとんどが行っており、祝いの席には、一般的な家庭でも、50名から100名程度が訪れる。葬儀になると、集落や全島から多くの参列者が来るなど伊仙町のみならず徳之島全体で、このような文化が現在も続いている。集落においては、住民同士のほとんどが顔を見れば、どこ

の家に住んでいるなど把握でき、人とのつながりが強い地域である。

問 若年層の年間平均収入額は。

答 平成27年度市町村民所得推計（鹿児島県）において、一人あたりの所得。

伊仙町・・・1, 590千円

鹿児島市・・・2, 591千円

※若年層のみを抽出したデータ無し。

問 若者の人口は。（10代・20代・30代・40代別で）

答

10代・・・582名（総人口のうち 8.59%）

20代・・・347名（総人口のうち 5.12%）

30代・・・635名（総人口のうち 9.37%）

40代・・・597名（総人口のうち 8.81%）

総人口・・・6, 778名

※平成30年4月末日時点

問 出生人数は。

答

H24	H25	H26	H27	H28	H29
69	63	66	51	57	42

※年度あたりの出生数

問 今後の課題と問題点は何かお示してください。

答 「集中から分散」をテーマに、町の中心地のみならず、各集落を元気にし、子育て世代が地元集落に定住できるよう住宅施策を進めている。統廃合の危機に直面していた小規模校区では、児童数が増加に転じるなどの効果が生まれ、結果として集落に語り継がれてきた伝統文化の継承や多世代間の交流機会も増え、集落も活気づいている。

子どもの学力については、鹿児島県大島郡内でも低い状況が続いていることから、地方創生事業を活用した「いせん寺子屋」など学習の場を提供することにより、学力量向上の支援を行っている。

子育て世代が安心して伊仙町に移住できるよう雇用面においては、これまでにはな

かった異業種の企業を誘致し、雇用の創出につなげる取り組みを行っている。昨年度実施した「長寿と子宝の町でサテライトオフィス事業」による首都圏企業人との交流を通じた人脈形成による縁もあり、本年度から事業所を町内に構える企業もある。

所感

森戸芳史

大きな違いは、子育てに対する理解と協力にある。ここでは地域ぐるみや近親者、知人などみんなで助けることが当たり前で、「習慣」から「子育て文化」へと昇華されている。我々としても都市宣言したことは間違っていない。今後も支援策から習慣へそして文化となるよう定着、発信、シンボライズ、創造、検証を続けていきたい。

萬谷竹彦

徳之島に降り立った私たちを、徳之島子宝空港という大きな看板が迎えてくれました。

伊仙町は、故・泉重千代さんをはじめ長寿世界一を2人輩出しており、「長寿と子宝のまち」を掲げています。また、様々な施策を展開しており、母子栄養強化事業をはじめ、不妊治療のための旅費も助成しているそうです。また、敬老祝い金を減額し一部を子育て支援金にあてており、町全体で子どもを育てるといった地域力が出生率向上につながっていると感じました。一方、徳之島に大学や専門学校がないので若い女性の多くが町外に流出しているそうです。同町に残る女性が子どもも多く産むため出生率が高い反面、出生数は年間60人～70人前後にとどまっており、町の人口は減少傾向にあります。

また、子ども達の学力低下も一つの課題だそうです。少子化対策はなかなか簡単ではないと感じる反面、同町の地域力の高さは見習うべきだと思います。地域力向上について、これからも取り組んでいこうと思います。

磯部登志恵

出生率日本一の伊仙町は、日本の原点とも言える地域のコミュニティが守られている。子供をみんなで育てるという意識が大きいのは、子育て世帯には大きな力になるだろう。両親が働き、安心して祖父母世代に守られている子供達の環境は、人間力も養われる。様々な取り組みを参考にしてみると、光市で可能な環境整備は、3世代同居・敷地内同居・近居を後押しすることだと考える。祖父母の支援を受けることで、子育て支援や生きがい対策に繋がり、光市版子育て日本一を目指す事ができると考える。

大田敏司

鹿児島県伊仙町では「子育て支援と合計特殊出生率日本一のまちづくり」の行政視察をしてまいりました。まず驚いたことに、私たちが降りた空港が、なんと「徳之島子宝空港」という名前で、世界に一つであろうと思われる飛行場のお迎えでありました。いかに子宝日本一を売りにまちづくりをされているのかが、そのネーミングに表されているように思えました。

我が光市も「おっぴ都市宣言」を宣言している市として、日本全国にいかにして、光市を宣伝していくかが大きな課題だと痛感しました。

「隣の人は何をする人ぞ」というが、ご近所付き合いが希薄になっている現在の世の中であるにも関わらず、隣近所はみな親戚感情といわれた昔からの、風習が現在も引き継がれ、実際に行われていることが、この町の親達が安心して働きに出られていることも、子育て支援の大きな要因の一つだと思われます。思い起こせば、ほんの少し前まではこのようにして我々も育てられてきたのだと、子どもの頃の生活が頭に浮かんできます。日本の良き時代を現在も実現されておられ、我々も今更ながら子育て支援などを考えていきたいものだと思われました。

岸本隆雄

空港から伊仙町までの海岸線の景色は、瀬戸内海とまるで違う異国を訪れた気持ちになりました。そして、山道の景色は、サトウキビ畑。そして、点々とした小さな村（集落）、そして、どの村（集落）にも小さな小学校。なぜ、統廃合しないのか不思議でした。

翌日の研修で、なぜ、統合しないか答えがわかりました。徳之島には、今も、血縁、土縁で、つながれた「結い」の精神が残っているからです。

- 子供は、地域の宝。
- 子供は、地域で育てる。
- 主役は子供。

これらの精神と、プラス「いろいろな事業」納得いたしました。

伊仙町の自然と「結いの精神」が、永遠に続くことをお祈り申し上げます。ありがとうございました。

笹井 琢

伊仙町は合計特殊出生率が2.81と全国平均1.44の約2倍である。その状態を生み出す地域特性として、以下の3点を感じた。

- ①祖父母や隣人が子どもの面倒を見る。 → 共働きや兼業農家ができる。
- ②子どもは地域の宝 → 一家族3人以上が当たり前
- ③進学で一端島を離れても将来島に戻って来たい、という意識づくり

また伊仙町役場の特色ある施策は以下の3項目である。

- ①小規模校を残すまちづくり（町内に8小学校あり複式5校）
- ②高齢者敬老祝金を廃止し財源を子育て支援へ
- ③徳州会を中心とした手厚い医療体制

光市の属する山口県は、勉学に励み立身出世することを良しとする風潮があり、その価値観の違いに驚いた。

土橋啓義

最初に伺った鹿児島県伊仙町では担当者より、「子育て支援と合計特殊出生率日本一のまちづくり」に係る取り組みについて説明を受けました。

子育て支援においては、妊産婦への母子栄養強化事業として牛乳券の発行や、不妊治療旅費一部支援事業、ハイリスク妊産婦旅費助成事業など、妊産婦への手厚い支援を行っています。出産後の子育てにおいても、「子は宝」という、島独自の古くからの教えにより、子育てに対する親族や地域の人からの支援など、共助のしくみが充実しており、子育て支援金の給付など、安心して子育てができる環境が整っていることが出生率の向上につながっていると感じました。

西村憲治

施策で特別なものはなく、島独自の血縁の濃さ、団結心、共助が感じられました。昔良き日本の村社会を当たり前に行っている感じが、説明の端々ににじみ出ていました。

少しずつではありますが、本土からの新しい血が混ざり、島民がこれを受け入れ良き町が形成されているのではないのでしょうか。

島の皆さんは変わらないが、時代が一周して追い越し追いつき、やがて1番になったということではないのでしょうか。



○鹿児島県鹿児島市（人口 605,088 人、面積 547.21K m²）

1 日 時 平成 30 年 5 月 25 日（金）9：00～12：00

2 調査事項

① 子どもの未来応援事業と②市立病院跡地緑化整備事業について

3 内容

① 子どもの未来応援事業

本委員会での年間テーマ「子育て支援の充実や子どもの総合支援」に沿い、光市としても手つかずな子どもの貧困対策について鹿児島市の取組を視察した。

② 市立病院跡地緑化整備事業

本市では、平成 31 年 5 月に新総合病院を移転新築することになっており病院の跡地活用が大きな課題となっている。

○鹿児島市子どもの未来応援事業について

1 事業概要

(1) 29 年度実施状況

ア 実態調査（2,775,600 円）

目的：本市における子どもの貧困問題の可視化、及び今後の施策に反映する基礎資料とするため

調査対象：市立学校の小学 5 年生・中学 2 年生の子ども及びその保護者

調査方法：対象者全員に対するアンケート調査を学校配布、学校回収により実施

調査時期：平成 29 年 7 月

実施状況：

	小学5年生		中学2年生	
	子ども	保護者	子ども	保護者
配布数	5,600	5,600	5,297	5,297
有効回収数	4,827	4,855	4,362	4,448
有効回収率	86.2%	86.7%	82.3%	84.0%

調査項目：

(子ども) 生活習慣、居場所、体験、学習・進学、自己肯定感、悩み
(保護者) 世帯状況、経済状況、就労状況、子育てに関すること、悩み、貧困の連鎖、健康など

効果：子どもの貧困に関する本市の実態を把握するとともに、対策を進める上での基礎資料を得ることができた。

子どもの貧困問題に関する意識啓発につながった。

庁内会議：調査結果を踏まえ、子どもの貧困対策に係る 11 課（健康福祉局、教育委員会、産業局、建設局）で連絡会議（課長）及びワーキンググループ（係長）を設置し、31 年度以降の事業実施に向けて協議中である。

30 年度：調査結果を踏まえ、ひとり親家庭の相対的貧困率が高かったことから、ひとり親家庭向けの冊子を作成し、配布する。

イ 講演会（365,350 円）

目的：市民に対し、子どもの貧困問題の課題と現状を伝え、今後の施策展開への理解と、偏見・いじめ等に繋がらない下地を醸成する。

日時：平成 30 年 1 月 21 日（日）

場所：鹿児島大学 稲盛会館

参加者：180 名

内容：第一部 講演会「子どもの貧困：見えない貧困を見る」

講師：名寄市立大学 教授 山野良一さん

第二部 子どもの生活に関するアンケート調査の報告（鹿児島市）

（参考：アンケート結果 回答者 129 名）

効果：子どもの貧困問題に関する一定の意識啓発効果があった。

ウ 子ども食堂アドバイザー会議（178,380 円）

目的：子ども食堂の取組みが安定し、継続した活動となるよう側面的支援を行う

日時：平成 29 年 11 月 15 日（水）・平成 29 年 11 月 16 日（木）

場所：サンエールかごしま

内 容：既に子ども食堂の活動に取り組んでいる団体を対象に、地域との繋がりや、子ども食堂同士のネットワーク作りについてアドバイスを頂いた。

講 師：子どもの未来サポートオフィス 代表 米田佐知子さん

参加者：16名

これから子ども食堂を始めたい方を対象に、始め方や具体的手法についてアドバイスを頂いた。

講 師：NPO法人 豊島子どもネットワーク

参加者：15名

効 果：①会議開催後、参加された方々を中心に「かごしまこども食堂ネットワーク準備室（県内で子ども食堂を実施している団体同士の、緩いネットワーク）」が立ち上がった。

②会費議参加者で新たに子ども食堂そのものを立ち上げた事例は把握していないが、児童福祉施設関係者も参加しており、既に子ども食堂を実施している団体を施設に招いて、出張、子ども食堂を開催するなど、子ども食堂の取組に広がり生まれた。

(2)30 年度実施予定

ア 子ども食堂ボランティア行事用保険料補助金（672,000 円）

子どもやその保護者等が安心して子ども食堂に参加できる環境を整えるとともに、子ども食堂を実施する団体が安心して運営できる体制を支援するため、市内で子ども食堂を実施する団体が、参加者等のためのボランティア行事用保険に加入した場合、その保険料を対象に、補助金を交付する。

イ ひとり親家庭のしおり（仮称）作成（800,000 円）

ひとり親家庭の方は、離婚等の様々な手続に追われ精神的にも余裕がない状態であると考えられる。現在は「子育てガイド」として、子育て支援全般の情報と一緒にしているひとり親家庭向けの情報を、別途「ひとり親家庭のしおり（仮称）」として作成し、ひとり親家庭の方々に必要な情報を届ける。

ウ 子ども食堂アドバイザー派遣・・・引き続き実施（130,000 円）

エ 講演会・・・引き続き実施（542,000 円）

<主な質疑を抜粋>

問 こどもの未来応援事業導入の経緯について

答 本市の状況に応じた施策を推進するため、まずは実態把握が必要と考えたことから。

問 実態調査の結果を受け、検討した施策は。また、どのように予算化されているのか。

答 調査結果を踏まえた施策として、ひとり親家庭の相対的貧困率が高かったことから、ひとり親家庭向けの冊子を作成することとしている。

あわせて、平成 31 年度以降の施策実施に向けて、庁内で子どもの貧困対策連絡会議及びワーキンググループでの検討を重ねているところである。

問 子どもの貧困問題に対する基礎的情報や子ども食堂の立ち上げ方の講演会を開催されたということだが、その成果は。

答 市民を対象に、子どもの貧困問題に詳しい「北海道名寄市立大学 教授 山野良一先生」をお招きして、講演会を実施した。あわせて、子どもの生活に関するアンケート調査の結果報告も行い、本市にも子どもの貧困問題が「ある」という事実を参加者へ伝えた。

参加者へのアンケートでは、子どもの貧困問題に「関心を持った」、市のアンケート結果が「自分が思っているよりも貧困率が高いと感じた」との回答が寄せられ、この問題に対する一定の意識啓発効果があったと考えている。

問 子どもの未来応援事業を行った結果、どのような成果が得られたのか。

また貧困問題は可視化されたのか。

答 実態調査を通して、子ども達の生活状況が見えてきたことで、問題の可視化が一定程度されたものと考えている。

問 庁内の横断的取組の成果は。

答 調査結果を元に、子どもの貧困問題に関連する 11 課（健康福祉局・教育委員会・産業局・建設局）で、平成 31 年度以降の施策実施に向けて、連絡会議やワーキンググループを実施している。

問 子どもの貧困問題の認知度は高まったのか。

答 子どもの生活に関するアンケート調査結果や、講演会を通して、この問題に対する意識啓発の目的を達成できたと考えている。

問 子ども食堂の現状は。

答 平成 28 年 6 月に最初の子ども食堂が立ち上がり、平成 30 年 4 月 1 日現在、把握している限り 14 団体が活動に取り組んでいる。

所感

森戸芳史

鹿児島市では県の調査しかなく貧困はないと思っていたが、市独自の調査を行い実態とのかい離に驚いていた。光市にも実態調査のデータがなく、次に進むためには、まずは実態調査が必要である。

萬谷竹彦

鹿児島市は、子どもの未来応援事業として、実態調査・講演会・子ども食堂アドバイザー会議を展開し様々な状況におかれている子どもたちの支援を行っています。子ども食堂においては、把握している限り 14 団体が活動に取り組んでおり、意識の高さを感じました。

磯部登志恵

子どもの貧困問題の可視化について取り組んでいる鹿児島市は、基礎となる小5と中2及びその保護者からのアンケートによる実態調査を元に、デリケートな事業が進められている。光市でも、直近の実態調査を参考にした事業の再考など、デリケートな環境に積極的に取り組む必要性を感じた。

大田敏司

鹿児島市の「子どもの未来応援事業」についての行政視察では、特に未来応援事業の中で子どもの貧困化対策をすすめられていました。実態調査もされておられ、小学5年生と中学2年生の保護者を対象にアンケートの実態調査をされておられたのが、気になりました。そのアンケートをもとに調査分析をされ、子どもの貧困化の問題対策に対して、大変苦慮されておりました。光市も同様に今後の課題であると感じました。同時に本市では、この問題に対して、いかにして取り組むべきかと感じられました。

岸本隆雄

まず、子どもの貧困問題について、いち早く対応され、すでに事業展開されていることに、関心いたしました。

最初に、子どもの貧困問題を可視化するためにアンケート調査を実施されました。

アンケート結果を拝見して、この問題に対して関心をもたれている市民が、99%。少しは高いと想像しておりましたが、まさか、こんなにも高いとは驚きました。

そして、この問題に対する意識啓発のために、講演会を実施されています。

すでに、「子ども食堂」も、立ち上がり、30年4月現在、14団体が活動に取り組んでいるそうです。

説明下さった、担当課の女性職員は、原稿なしで、分かり易く約1時間、お話されました。この事業に、真摯に取り組まれている姿勢が、伝わりました。

本市においても、この問題について、早く取り組みを始めるべきだと思いました。

笹井 琢

子どもの貧困状況調査は、光市でも実態把握を行うべきと感じた。子ども食堂のHP掲載・アドバイザー派遣・ボランティア保険補助は先駆的である。

土橋啓義

鹿児島市は、子どもの未来応援事業を実施するにあたり、子どもの貧困問題の可視化及び今後の施策に反映するため、子どもの生活に関するアンケート調査を実施し、実態の把握をするとともに、調査結果を、対策を進める上での基礎資料とされています。

子どもの貧困問題の課題と現状を市民に伝える講演会も実施し、今後の施策展開への理解と、偏見・いじめ等に繋がらない下地を作るための、意識啓発にも取り組んでおられます。

また、子ども食堂アドバイザー会議を開催し、子どもたちの支援を行っている団体同士のネットワークの構築や、これから子ども食堂を始めたい方に対して、アドバイスをを行うなど、子どもの貧困問題に対し積極的な取り組みをしておられ、意識の高さを感じました。

西村憲治

子ども食堂は、ビックリしました。何かしら問題を抱える青少年のコミュニケーションのきっかけになることを期待します。



○市立病院跡地緑化整備事業について

・事業の経緯

平成 26 年度 鹿児島市立病院跡地利活用基本方針

平成 27 年度 病院移転、跡地における緑地の整備方針

平成 28 年度 地元説明会（6 月、10 月）

跡地緑地整備基本計画策定検討委員会（4 回）

平成 29 年度 病院跡地緑地基本計画（素案）地元説明会

基本計画素案に係るパブリックコメント募集

市立病院跡地緑地基本計画策定

民間活力導入に関するサウンディング型市場調査

* 現在病院跡地は大河ドラマ「西郷どん」ドラマ館が設置

・市立病院跡地緑地基本計画

跡地について近接する河川との連たん性などを考慮し、中心市街地の回遊性の向上に資する新たな潤いの拠点となる緑地整備を行うものである。

憩い・交流・プロムナードの 3 ゾーンに分かれ整備。交流ゾーンには民間活力導入エリアがある。

・民間活力の導入について

公園の一部エリアで、民間事業者と連携を図り民間の発想を活用し、財政面での貢献も期待。

・第 1 回サウンディング型市場調査を実施（平成 29 年 9 月実施）

サウンディング型市場調査とは民間事業者から広く意見、提案を求める市場調査のこ

とを言い、検討の早い段階で実施するものである

調査対象は跡地緑地の民間活用エリア（対象面積約 1400 m²）に設置する公園施設及びその管理運営方法。

3 グループ 7 事業者が参加し聞き取りが行われ、カフェの提案やイベント開催提案、指定管理者として公園の維持管理の提案や一部を維持管理する提案があった。また駐車場台数などで意見があった。

・第 2 回サウンディング型市場調査（平成 30 年 3 月実施）

公募条件の一部を公開し、民間事業者の参画意向を確認するとともに対話を通じ活用ノウハウを把握しより良い公募条件の在り方を確認した。

・現時点での公募条件

2 回の市場調査をへて、施設は飲食・物販を伴う収益施設で駐車場もあり、建築面積は 300 m²以下で、施設面積に応じ使用料を条例に応じ納付する。緑地全体の日常清掃を行い費用は事業者負担となり事業期間は 20 年と設定。

<主な質疑の抜粋>

問 パーク P F I についてお示し下さい。

答 公募施設管理制度（Park-PFI）とは、飲食店、売店等の公園利用者の利便性に資する公募対象公園施設の施設と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度です。

都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上を図ることを目的としています。

所感

森戸芳史

活用の新しい様々な手法があることがわかった。財政状況や広さ、立地などで有効になる。

萬谷竹彦

病院跡地については、緑被率が平均を大きく下回っている等の理由から、緑地の整備を行うことに決定している。サウンディング型市場調査を 2 回行っており、より質の高いものに仕上げようとする取り組みが行われていました。どちらの施策も、特筆するべ

きものがあり、光市の将来のために参考にしていきたいと思います。うまく形を変えてでも、取り入れていければと思います。

磯部登志恵

市立病院跡地緑地整備事業は、一部民間活力を導入した手法で進められている。参考にすべき点は、まちづくりのイメージに近い民間力を取り込む事だろう。光の病院跡地は、光駅からの導線を活かせるアイデアを民間から引き出せる手法を検討すべきと考える。

大田敏司

鹿児島市は市立病院跡地については周辺緑地との連たん性を考慮し、緑地としての利活用を図ることを目的として、市立病院跡地緑地基本計画を策定され、都市公園としての活用をされるとのこと。

また、都市公園に民間の優良な投資を誘導することで、公園管理者の財政負担の軽減と公園の質の向上、利用者の利便性の向上を図ることを目的として、民間活力を導入されるとのこと。

光市もいかに上手に民間企業を取り込んでいくのか検討されてはいかがかと思いました。

岸本隆雄

公園を作るには多額の予算が必要ですし、維持管理費も毎年かかります。

そのため、鹿児島市は、公募施設管理制度（Park-PFI）を活用し、公園内に飲食店や売店等の施設を建設し、当該施設から生ずる収益で、公園管理者の財政負担の軽減、公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上を図ることとしています。

しかし、本市における病院跡地利用について、鹿児島市同様の取扱いを行ったとしても、一定規模の設備が整備されなければ、収益も見込めず、維持管理費の軽減につながらないのではないかと思います。

本市の財政は大変厳しい状況であることを考慮すると、病院跡地は処分すべきだと考えます。

また、「冠梅園・ゆーぱーくひかり」の指定管理者制度についても見直しが必要ではないでしょうか。

笹井 琢

市立病院跡地の利活用にあたりサウンディング方、市場調査が2回行われているが、最初の調査はH27の跡地利活用基本方針を作成する前に行うべきだったと考える。

計画ではカフェ併設公園だが、繁華街天文館や天文館公園から近く、公園利用者向けの駐車場も狭い。利便性・収益性に疑問がある。

土橋啓義

市立病院跡地緑化整備事業については、公募型設置管理制度（Park-PFI）による民間活力の導入、民間事業者から広く意見、提案を求めるサウンディング型市場調査の実施など、より充実した整備を行うための取り組みをしておられます。これらの取り組みについては、本市においても参考にすべきであると感じました。

西村憲治

公募設置管理制度（PARK-PFI）による緑地公園を目指すとの説明でしたが、説明が時期的に早かったのか、具体的な数字がなく十分に理解できませんでした。

中途半端に行政がかかわるより、いっそのこと半分は公園、半分は民活・売却とした方がすっきりしたのではないのでしょうか？完成時にもう一度検証するのが楽しみです。

